2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社Ｔｒｕｅ　Ｄａｔａ　　上場取引所　東
コード番号　　4416　　ＵＲＬ　https://www.truedata.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）米倉　裕之
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　　（氏名）上田　忠彦　　ＴＥＬ　03-6430-0721
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	980	13.0	32	△25.4	30	△36.5	21	△42.8
2026年３月期中間期	867	13.0	42	10.2	47	24.6	37	494.6

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	4.38	4.38
2026年３月期中間期	7.65	7.59

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,461	1,189	81.1
2026年３月期	1,534	1,163	75.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,186百万円　2026年３月期　1,163百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	17.6	80	△21.3	78	△27.6	63	△21.4	13.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	4,841,200株	2026年３月期	4,841,200株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	-株	2026年３月期	-株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	4,841,200株	2026年３月期中間期	4,839,514株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 6
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 8
（会計方針の変更に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（重要な後発事象） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって雇用・所得環境が改善する中で緩やかな景気の回復がみられました。一方で、物価上昇の継続に伴う消費マインドの低下や資源・エネルギー価格の変動、自然災害など、景気の下振れリスクも依然として存在しております。さらに、欧米における金融政策の転換や日本銀行の政策変更に伴う為替相場の変動、中国における不動産市場および個人消費の停滞継続、ウクライナ問題の長期化や中東情勢のさらなる緊迫、米国の通商政策動向など海外の政治・経済の諸課題による影響も大きく、景気の先行きに対する不透明感は続きました。

当社は、全国に広がるドラッグストアやスーパーマーケット等の小売店における消費者購買ビッグデータとAI等のテクノロジーを活用し、小売企業や消費財メーカーなど顧客企業の収益拡大や意思決定に貢献するソリューションの提供を主力事業としております。当社の事業領域はビッグデータを用いた社会構造変革や企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）というメガトレンドの追い風を受け、中長期的な成長が見込まれております。当社においてもこのような追い風を受けつつ、小売企業や消費財メーカーなど顧客企業の開拓・深耕が進み、成長トレンドが継続しております。

当中間会計期間においては、メーカー向けソリューションに関して国内トップクラスの卸商社との協業により契約件数が着実に増加いたしました。リテール向けソリューションにおいては前期に開始した大手小売向けリテールDXサービスやAIソリューションが業績に大きく貢献いたしました。リテールメディア領域では国内大手広告配信企業との協業による売上が伸長し、収益基盤の強化が進みました。

新たな取り組みとして、消費財メーカー向けにSAS Institute Japan株式会社の予測システムを活用した「日本市場向け価格シミュレーションサービス」の提供を開始いたしました。また、全国にドラッグストアチェーンを展開する株式会社ツルハホールディングスにおいて当社の新店売上予測AIサービス「SalesSensor」の導入が決定しております。リテールメディア領域においては、株式会社フリークアウトが提供する広告ソリューションへ広告用購買セグメントデータの連携を開始いたしました。さらに、NEL株式会社およびタレス合同会社と協業し、NEL株式会社のID-POS連動型運用広告サービス「Trade Lift Ads」に対して、当社の広告用購買セグメントデータならびにID-POS分析ツール「Eagle Eye」による市場データ分析結果の連携を開始いたしました。

一方で、中長期的なさらなる収益拡大を見据え、人材投資やAIソリューションの新規開発に加え、AI時代に対応するデータ分析基盤強化への投資、業務プロセスの効率化・高度化に向けた運営・稼働費等の先行費用などが嵩んだことから、前年同期間と比較し減益となりました。

この結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高980,363千円（前年同期比13.0％増）、営業利益は32,032千円（前年同期比25.4％減）、経常利益は30,385千円（前年同期比36.5％減）、中間純利益は21,191千円（前年同期比42.8％減）となりました。

なお、当社は、データマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

（資産の部）

当中間会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ72,237千円減少し1,461,841千円となりました。流動資産は、売上代金の回収による売掛金の減少や、現金及び預金が減少したことにより、990,988千円と前事業年度末に比べ324,199千円減少いたしました。固定資産は、ソフトウエアの減価償却が進んだものの、出資金の払込や投資有価証券の取得により投資その他の資産が増加したため、470,852千円と前事業年度末に比べ251,961千円増加いたしました。

（負債の部）

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ97,329千円減少し272,831千円となりました。流動負債は、主に契約負債や買掛金等の減少により、268,958千円と前事業年度末に比べ97,347千円減少いたしました。

（純資産の部）

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ25,091千円増加し1,189,009千円となりました。中間純利益の計上により利益剰余金が21,191千円増加したほか、有償ストック・オプションの発行により新株予約権が2,858千円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は721,256千円と、前事業年度末に比べ249,823千円減少いたしました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び変動要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動により獲得した資金は41,192千円（前年同期は108,034千円の獲得）となりました。これは主に、税引前中間純利益30,308千円、減価償却費31,344千円、売上債権の減少額75,109千円、仕入債務の減少額39,225千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動により使用した資金は293,662千円（前年同期は56,040千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出199,519千円及び出資金の払込による支出62,500千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動により獲得した資金は2,858千円（前年同期は2,870千円の支出）となりました。これは、新株予約権の発行による収入2,858千円があったことによるものです。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月15日に公表いたしました「2026年3月期 決算短信」の数値から変更はございません。

なお、2026年10月7日公表の「子会社の異動を伴う株式の取得に関するお知らせ」に記載いたしました、株式会社コスモネットの完全子会社化が業績に与える影響につきましては、現在精査中です。中長期的には、プロ市場と当社が有する生活者データの連携を通じ「住まいを軸としたデータ×AIプラットフォーム」の構築により、当社グループの企業価値向上に寄与するものと考えております。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに業績予想の修正を開示いたします。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	971,079	721,256
売掛金	261,246	186,137
前払費用	76,107	65,910
その他	8,734	19,665
貸倒引当金	△1,980	△1,980
流動資産合計	1,315,188	990,988
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	4,999	4,151
工具、器具及び備品（純額）	21,892	23,653
有形固定資産合計	26,892	27,804
無形固定資産		
ソフトウエア	81,299	59,228
ソフトウエア仮勘定	－	17,650
その他	1,596	1,417
無形固定資産合計	82,896	78,297
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	196,036
出資金	55,624	117,935
繰延税金資産	26,126	24,702
その他	25,350	26,075
投資その他の資産合計	109,101	364,750
固定資産合計	218,890	470,852
資産合計	1,534,079	1,461,841

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,925	56,699
未払金	16,254	10,628
未払費用	13,105	15,869
未払法人税等	26,629	16,785
未払消費税等	34,381	14,996
契約負債	114,906	88,275
賞与引当金	23,475	23,362
その他	41,627	42,340
流動負債合計	366,305	268,958
固定負債		
資産除去債務	3,855	3,873
固定負債合計	3,855	3,873
負債合計	370,161	272,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,371,774	1,371,774
資本剰余金		
資本準備金	211,264	211,264
資本剰余金合計	211,264	211,264
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△419,120	△397,928
利益剰余金合計	△419,120	△397,928
株主資本合計	1,163,917	1,185,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	－	1,041
評価・換算差額等合計	－	1,041
新株予約権	－	2,858
純資産合計	1,163,917	1,189,009
負債純資産合計	1,534,079	1,461,841

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	867,295	980,363
売上原価	363,688	468,318
売上総利益	503,607	512,044
販売費及び一般管理費	460,668	480,011
営業利益	42,938	32,032
営業外収益		
受取利息	865	1,366
受取保険金	4,125	－
受取補填金	1,440	－
有価証券利息	－	1,504
雑収入	585	1,018
営業外収益合計	7,016	3,889
営業外費用		
支払利息	6	－
投資事業組合運用損	2,056	2,633
為替差損	0	2,902
雑損失	72	－
営業外費用合計	2,134	5,536
経常利益	47,820	30,385
特別損失		
固定資産除却損	415	76
特別損失合計	415	76
税引前中間純利益	47,404	30,308
法人税、住民税及び事業税	9,001	8,613
法人税等調整額	1,386	504
法人税等合計	10,388	9,117
中間純利益	37,016	21,191

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	47,404	30,308
減価償却費	32,158	31,344
貸倒引当金の増減額（△は減少）	990	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	498	△113
固定資産除却損	415	－
受取利息	△865	△1,366
有価証券利息	－	△1,504
受取保険金	△4,125	－
支払利息	6	－
投資事業組合運用損益（△は益）	2,056	2,633
為替差損益（△は益）	0	2,902
売上債権の増減額（△は増加）	36,177	75,109
前払費用の増減額（△は増加）	8,050	10,266
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,645	△39,225
未払金の増減額（△は減少）	△18,900	△4,725
未払費用の増減額（△は減少）	784	1,871
未払消費税等の増減額（△は減少）	5,636	△19,654
契約負債の増減額（△は減少）	7,846	△26,630
その他	△3,656	△5,970
小計	107,831	55,247
利息の受取額	865	3,292
保険金の受取額	4,125	－
利息の支払額	△6	－
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△4,781	△17,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,034	41,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,470	△8,703
有形固定資産の除却による支出	△287	△76
無形固定資産の取得による支出	△10,829	△19,854
敷金の差入による支出	－	△794
投資有価証券の取得による支出	－	△199,519
出資金の払込による支出	△32,500	△62,500
保険積立金の積立による支出	△4,952	－
投資事業組合からの分配による収入	－	473
その他の支出	－	△2,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,040	△293,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,480	－
株式の発行による収入	2,610	－
新株予約権の発行による収入	－	2,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,870	2,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△212
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	49,124	△249,823
現金及び現金同等物の期首残高	859,557	971,079
現金及び現金同等物の中間期末残高	908,682	721,256

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（金融商品会計に関する実務指針の適用）

「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第９号　2025年３月11日）を当中間会計期間の期首から適用しております。なお、これによる中間財務諸表への影響は軽微であります。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社は、データマーケティング事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は2026年10月７日付「子会社の異動を伴う株式の取得に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、同日付の取締役会決議に基づき株式譲渡契約を締結し、2026年10月13日付で株式会社コスモネットの全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

（１）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社コスモネット

事業の内容　　：金物店向けPOS連動型販売管理システムの開発・販売

②企業結合を行った主な理由

当社はこれまで、食品・日用品を中心とする年間アクティブ数6,500万人規模の生活者購買データを基盤に、企業のマーケティングや商品戦略、販促、広告、生産・在庫管理などを支援してまいりました。

今回取得する株式会社コスモネットは、長年にわたり培ってきた業界知見を強みに、金物・建築資材など住まいに関わる商品を扱うプロショップに特化したPOS・販売管理システム「MUSASI」を提供し、店舗運営や販売管理を支援しています（プロショップとは、建設業者や大工、作業現場の職人など、プロフェッショナル向けに専門性の高い工具・建築資材・金物などを販売する専門店です）。

プロ市場と生活者市場は、「住まい」という共通の需要を介してつながっています。住宅の新築・リフォーム・修繕などに伴うプロ市場の需要は、その後、住環境の変化を通じて、生活者の日用品需要などへ影響します。また、プロショップでは工具・資材だけでなく、補修・清掃用品など生活者市場と重なる商品も数多く扱われています。このため、プロ市場の購買データは、生活者市場における将来需要を捉える先行情報としての活用が期待されます。さらに、これらのデータは、生活者市場へ商品を供給するメーカーにとって、新商品の開発や品揃え、営業・販促戦略の高度化にも活用できる可能性があります。

このような背景から、株式会社コスモネットをグループに迎えることで、当社の既存顧客への提供価値をさらに高めるとともに、建設・住関連領域における新たなデータ活用の可能性を広げることができると判断し、このたびの子会社化を決定しました。

③企業結合日

2026年10月13日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率
100.0％

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

（２）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	200,000千円
取得原価		200,000千円

（３）主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリー費用等（概算額）　28,000千円

（４）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

（５）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

（６）その他
本株式取得により、当社は2027年３月期第３四半期より連結決算に移行する予定です。

（資金の借入）
当社は2026年10月７日開催の取締役会において、以下のとおり財務上の特約が付された金銭消費貸借契約の締結について決議し、2026年10月８日付で金銭消費貸借契約を締結し、借入を実行いたしました。

（１）資金使途
株式会社コスモネットの取得資金

（２）借入先
株式会社三菱ＵＦＪ銀行

（３）借入金額
200百万円

（４）借入実行日
2026年10月９日

（５）弁済期限
2031年10月９日

（６）当該債務に付された担保の内容
無担保

（７）金銭消費貸借契約に付される財務上の特約等の内容
・株式会社コスモネットの出資比率100％を維持
・担保提供制限（貸付人の事前承諾を得た場合は除く）
・各年度決算期の末日における単体の損益計算書において、経常利益を確保すること
・各年度決算期の末日における単体の財務諸表において、以下の計算式によって算出された基準値（※）が1.20を下回らないこと
（※）基準値　＝（経常損益＋支払利息＋減価償却費－法人税等）÷（各年度の年間有利子負債返済額の合計＋支払利息）